



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 阿波銀行
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 岡田 好史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 兼 バリュースタディオ室長 (氏名) 大和 史郎

TEL 088-623-3131

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	32,193	△1.5	9,461	8.5	6,018	12.1
26年3月期中間期	32,698	1.4	8,716	4.3	5,366	20.2

(注) 包括利益 27年3月期中間期 16,931百万円 (340.9%) 26年3月期中間期 3,840百万円 (2.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	26.25	—
26年3月期中間期	23.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	2,982,547	238,464	7.6
26年3月期	2,947,471	221,999	7.1

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 226,993百万円 26年3月期 210,980百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
27年3月期	—	4.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,600	△0.5	18,300	1.0	11,300	7.3	49.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳しくは【添付資料】の3ページ「2. (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	231,100,000 株	26年3月期	231,100,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	1,731,128 株	26年3月期	2,030,553 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	229,231,530 株	26年3月期中間期	228,952,111 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	25,863	△2.2	8,929	7.3	5,937	11.6
26年3月期中間期	26,461	2.5	8,315	7.0	5,317	20.8

1株当たり中間純利益	
円 銭	
27年3月期中間期	25.90
26年3月期中間期	23.22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期中間期	2,955,992		223,378		7.5	
26年3月期	2,921,076		207,557		7.1	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 223,378百万円 26年3月期 207,557百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,900	△0.6	17,400	1.0	11,200	7.2	48.82

※中間監査手続の実施状況に関する表示

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

第2四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。

なお、当第2四半期決算短信の開示時点において中間連結財務諸表及び中間財務諸表に係る監査法人の中間監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、本第2四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

[目 次]

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

※ 平成27年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

※ 平成27年3月期 第2四半期(中間期) 決算概要

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成26年度上半期のわが国経済は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により、住宅投資の減少や個人消費の落ち込みのほか、企業の生産活動も弱めの動きがみられました。しかしながら、公共投資が高水準で推移するなか、個人消費が雇用・所得環境の改善に伴い徐々に持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

この間、日本銀行の強力な金融緩和策のもと、長期金利は弱含みで推移したほか、期末にかけて円安と株高が進展しました。

県内経済につきましても、住宅投資の減少が続きましたが、公共投資や生産活動が高水準を維持し、個人消費が持ち直しの動きをみせるなど、総じてみれば、緩やかな回復が続きました。

以上のような金融経済環境のもと、当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)の経営成績について、経常収益は、有価証券利息配当金が増収となったものの貸出金利回りが低下したことなどから、前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)比5億5百万円減収の321億93百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用及び与信費用が減少したことから、前中間連結会計期間比12億50百万円減少の227億32百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比7億44百万円増益の94億61百万円、中間純利益は、前中間連結会計期間比6億52百万円増益の60億18百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金につきましては、個人預金、法人預金が順調に推移したものの、公金預金が減少したことから、前連結会計年度末(平成26年3月31日)比146億円減少し、当中間連結会計期間末(平成26年9月30日)残高は2兆5,889億円となりました。

貸出金につきましては、地公体等向け貸出金や個人ローンの減少から、前連結会計年度末比114億円減少し、当中間連結会計期間末残高は1兆6,348億円となりました。

有価証券につきましては、安全性・流動性を重視しつつ運用の多様化と拡大に努めた結果、前連結会計年度末比456億円増加し、当中間連結会計期間末残高は1兆516億円となりました。

また、有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比172億円増加し、924億円の評価益となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期(通期)の業績につきましては、当中間連結会計期間の実績等を踏まえ、平成26年5月9日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

連結業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	65,800	18,100	11,200	48.89
今回発表予想	65,600	18,300	11,300	49.26

(参考)

単体業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	52,900	17,300	11,100	48.45
今回発表予想	52,900	17,400	11,200	48.82

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当行は平成26年7月に阿波銀コンサルティング株式会社を設立し、当中間期から連結子会社としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「退職給付に関する会計基準」の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が634百万円増加、繰延税金資産が1百万円減少し、繰延税金負債が223百万円、少数株主持分が12百万円、利益剰余金が396百万円それぞれ増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ20百万円増加しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を当中間連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による中間連結財務諸表への影響はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	195,395	181,114
コールローン及び買入手形	33,115	47,818
買入金銭債権	2,935	1,724
商品有価証券	874	881
有価証券	1,005,920	1,051,609
貸出金	1,646,324	1,634,858
外国為替	4,415	2,664
リース債権及びリース投資資産	23,742	24,429
その他資産	5,772	5,240
有形固定資産	32,193	31,794
無形固定資産	3,181	3,427
退職給付に係る資産	7,936	8,266
繰延税金資産	408	355
支払承諾見返	6,647	6,947
貸倒引当金	△21,390	△18,586
資産の部合計	2,947,471	2,982,547
負債の部		
預金	2,497,080	2,474,388
譲渡性預金	106,598	114,591
コールマネー及び売渡手形	20,069	13,134
債券貸借取引受入担保金	21,591	32,421
借入金	11,126	32,334
外国為替	17	10
社債	22,000	22,000
その他負債	19,840	22,132
賞与引当金	25	27
役員賞与引当金	50	21
退職給付に係る負債	5,805	5,501
役員退職慰労引当金	405	357
睡眠預金払戻損失引当金	609	579
偶発損失引当金	570	553
繰延税金負債	9,517	15,566
再評価に係る繰延税金負債	3,516	3,516
支払承諾	6,647	6,947
負債の部合計	2,725,471	2,744,083

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,239	16,258
利益剰余金	119,624	125,009
自己株式	△1,075	△922
株主資本合計	158,240	163,798
その他有価証券評価差額金	47,944	58,929
繰延ヘッジ損益	△646	△1,197
土地再評価差額金	5,118	5,118
退職給付に係る調整累計額	322	343
その他の包括利益累計額合計	52,739	63,194
少数株主持分	11,019	11,471
純資産の部合計	221,999	238,464
負債及び純資産の部合計	2,947,471	2,982,547

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	32,698	32,193
資金運用収益	21,599	21,442
(うち貸出金利息)	14,569	14,254
(うち有価証券利息配当金)	6,819	7,026
役務取引等収益	3,890	3,887
その他業務収益	5,947	6,166
その他経常収益	1,261	695
経常費用	23,982	22,732
資金調達費用	1,164	997
(うち預金利息)	525	407
役務取引等費用	736	740
その他業務費用	5,577	5,269
営業経費	14,445	14,681
その他経常費用	2,059	1,043
経常利益	8,716	9,461
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	25	50
固定資産処分損	23	4
減損損失	2	46
税金等調整前中間純利益	8,690	9,410
法人税、住民税及び事業税	2,851	3,006
法人税等調整額	296	130
法人税等合計	3,147	3,137
少数株主損益調整前中間純利益	5,542	6,273
少数株主利益	176	254
中間純利益	5,366	6,018

②中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	5,542	6,273
その他の包括利益	△1,702	10,658
その他有価証券評価差額金	△2,095	11,184
繰延ヘッジ損益	393	△551
退職給付に係る調整額	-	25
中間包括利益	3,840	16,931
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,849	16,474
少数株主に係る中間包括利益	△9	457

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	110,749	△822	149,612
当中間期変動額					
剰余金の配当			△803		△803
中間純利益			5,366		5,366
自己株式の取得				△597	△597
自己株式の処分		8		172	180
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	8	4,562	△424	4,145
当中間期末残高	23,452	16,240	115,312	△1,247	153,758

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,456	△820	5,070	—	52,706	10,836	213,154
当中間期変動額							
剰余金の配当							△803
中間純利益							5,366
自己株式の取得							△597
自己株式の処分							180
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,909	393	—	—	△1,516	△25	△1,542
当中間期変動額合計	△1,909	393	—	—	△1,516	△25	2,603
当中間期末残高	46,546	△427	5,070	—	51,189	10,810	215,757

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,239	119,624	△1,075	158,240
会計方針の変更による累積的影響額			396		396
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,452	16,239	120,021	△1,075	158,637
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,030		△1,030
中間純利益			6,018		6,018
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		19		160	179
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	19	4,988	153	5,160
当中間期末残高	23,452	16,258	125,009	△922	163,798

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,944	△646	5,118	322	52,739	11,019	221,999
会計方針の変更による累積的影響額						12	409
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,944	△646	5,118	322	52,739	11,032	222,409
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,030
中間純利益							6,018
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							179
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,985	△551	△0	21	10,455	438	10,893
当中間期変動額合計	10,985	△551	△0	21	10,455	438	16,054
当中間期末残高	58,929	△1,197	5,118	343	63,194	11,471	238,464

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	195,205	180,960
コールローン	33,115	47,818
買入金銭債権	2,935	1,724
商品有価証券	874	881
有価証券	1,002,334	1,047,725
貸出金	1,646,576	1,636,234
外国為替	4,415	2,664
その他資産	5,206	4,559
その他の資産	5,206	4,559
有形固定資産	31,781	31,415
無形固定資産	2,869	3,151
前払年金費用	7,471	7,608
支払承諾見返	6,647	6,947
貸倒引当金	△18,358	△15,699
資産の部合計	2,921,076	2,955,992
負債の部		
預金	2,500,139	2,477,782
譲渡性預金	109,948	117,941
コールマネー	20,069	13,134
債券貸借取引受入担保金	21,591	32,421
借入金	806	20,582
外国為替	17	10
社債	22,000	22,000
その他負債	12,360	16,481
未払法人税等	4,382	2,830
リース債務	213	178
資産除去債務	91	91
その他の負債	7,673	13,380
役員賞与引当金	50	21
退職給付引当金	5,955	5,576
役員退職慰労引当金	389	352
睡眠預金払戻損失引当金	609	579
偶発損失引当金	570	553
繰延税金負債	8,846	14,711
再評価に係る繰延税金負債	3,516	3,516
支払承諾	6,647	6,947
負債の部合計	2,713,519	2,732,613

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,239	16,258
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	6	25
利益剰余金	116,825	122,098
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	102,761	108,034
固定資産圧縮積立金	517	517
株式消却積立金	2,066	3,066
別途積立金	84,520	92,520
繰越利益剰余金	15,657	11,929
自己株式	△1,075	△922
株主資本合計	155,441	160,887
その他有価証券評価差額金	47,642	58,570
繰延ヘッジ損益	△646	△1,197
土地再評価差額金	5,118	5,118
評価・換算差額等合計	52,115	62,491
純資産の部合計	207,557	223,378
負債及び純資産の部合計	2,921,076	2,955,992

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	26,461	25,863
資金運用収益	21,578	21,423
(うち貸出金利息)	14,561	14,253
(うち有価証券利息配当金)	6,806	7,008
役務取引等収益	3,378	3,376
その他業務収益	252	338
その他経常収益	1,252	724
経常費用	18,146	16,934
資金調達費用	1,117	957
(うち預金利息)	525	407
役務取引等費用	719	722
その他業務費用	472	204
営業経費	13,841	14,012
その他経常費用	1,995	1,037
経常利益	8,315	8,929
特別利益	—	0
特別損失	23	50
税引前中間純利益	8,291	8,878
法人税、住民税及び事業税	2,777	2,898
法人税等調整額	196	43
法人税等合計	2,973	2,941
中間純利益	5,317	5,937

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232
当中間期変動額				
剰余金の配当				
株式消却積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	8	8
当中間期末残高	23,452	16,232	8	16,240

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
固定資産 圧縮積立金		株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,064	517	1,066	77,520	14,867	108,036	△822	146,898
当中間期変動額								
剰余金の配当					△803	△803		△803
株式消却積立金の積立			1,000		△1,000			—
別途積立金の積立				7,000	△7,000			—
中間純利益					5,317	5,317		5,317
自己株式の取得							△597	△597
自己株式の処分							172	180
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	1,000	7,000	△3,485	4,514	△424	4,097
当中間期末残高	14,064	517	2,066	84,520	11,382	112,550	△1,247	150,996

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48,096	△820	5,070	52,346	199,245
当中間期変動額					
剰余金の配当					△803
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					5,317
自己株式の取得					△597
自己株式の処分					180
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△1,842	393	—	△1,449	△1,449
当中間期変動額合計	△1,842	393	—	△1,449	2,648
当中間期末残高	46,253	△427	5,070	50,896	201,893

当中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	23,452	16,232	6	16,239
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	23,452	16,232	6	16,239
当中間期変動額				
剰余金の配当				
株式消却積立金の 積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			19	19
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	19	19
当中間期末残高	23,452	16,232	25	16,258

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,064	517	2,066	84,520	15,657	116,825	△1,075	155,441	
会計方針の変更による 累積的影響額					366	366		366	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,064	517	2,066	84,520	16,023	117,192	△1,075	155,808	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△1,030	△1,030		△1,030	
株式消却積立金の 積立			1,000		△1,000			—	
別途積立金の積立				8,000	△8,000			—	
中間純利益					5,937	5,937		5,937	
自己株式の取得							△7	△7	
自己株式の処分							160	179	
土地再評価差額金の 取崩					0	0		0	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	1,000	8,000	△4,093	4,906	153	5,079	
当中間期末残高	14,064	517	3,066	92,520	11,929	122,098	△922	160,887	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47,642	△646	5,118	52,115	207,557
会計方針の変更による 累積的影響額					366
会計方針の変更を反映 した当期首残高	47,642	△646	5,118	52,115	207,923
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,030
株式消却積立金 の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					5,937
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					179
土地再評価差額金の 取崩					0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	10,927	△551	△0	10,376	10,376
当中間期変動額合計	10,927	△551	△0	10,376	15,455
当中間期末残高	58,570	△1,197	5,118	62,491	223,378

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。